

宜野湾市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】

実施状況報告書

【令和4年度実績報告】

(目次)

I. 計画の基本的事項 P1~2

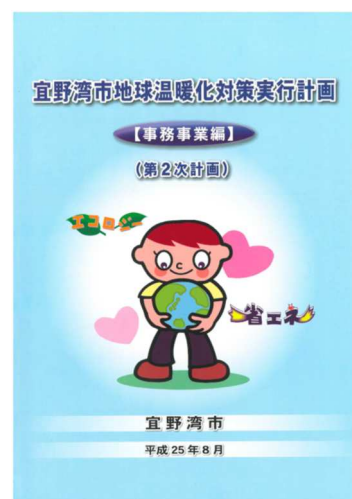
II. 令和4年度の温室効果ガス排出量について P3~4

III. 令和4年度のエネルギー及び資源の使用量について P5~15

IV. これまでの取り組み状況について P16~18

V. エネルギー等使用量に関する課題 P19

本書は、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第15項に基づき、令和4年度における宜野湾市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】の実施状況を公表するための報告書になります。



令和6年2月
宜野湾市

I 計画の基本的事項

1. はじめに

「宜野湾市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】（以下「計画」という。）」は、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「温対法」という。）第21条第1項に基づき、市が行う事務事業に関する温室効果ガスの削減等の措置等に関する実行計画として策定したものです。

本市では、平成19年度（2007年度）に第1次計画、平成25年度（2013年度）に第2次計画を策定し、地球温暖化防止に向けて取り組んでいます。

2. 計画の基本的事項

【計画の期間】

計画期間は、平成24年度（2012年度）を基準年度として、平成25年度（2013年度）から令和5年度（2023年度）までの11年間です。11年間という長期計画を考慮し、計画期間について前期「H25（2013年）～H28（2016年）」と後期「H29（2017年）～R5（2023年）」を設けます。前期の達成状況、社会的情勢、国の施策等の動向等を踏まえ、必要に応じて見直しを行うこととしています。

【計画の対象となる温室効果ガス】

温対法で定められている温室効果ガスのうち、本計画においての対象物質は、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）の3物質とします。

【削減目標】

市の事務及び事業から排出される温室効果ガスの総排出量を**毎年度1%ずつ削減**することにより、基準年度の平成24年度（2012年度）比で温室効果ガス**11%削減**という目標を設定しました。

また、エネルギーや省資源の使用量削減についても次のように目標値を設定しています。

○エネルギー及び資源の削減目標（基準年度比）

電気	ガソリン	LPガス	重油	灯油	軽油	紙	水
-5.5%	-5.5%	基準年度維持	基準年度維持	基準年度維持	基準年度維持	-13.75%	-11.0%

【温室効果ガス算定方法】

温室効果ガス排出量の算定方法は、次のとおりです。

$$\text{温室効果ガス排出量} = \text{活動量（エネルギー使用量）} \times \text{排出係数}^{\ast}$$

※排出係数とは・・・温室効果ガス排出量を算定するために用いる係数のことで、エネルギー種別毎（電気を除く）に温対法施行令第3条で定められています。電気の排出係数については、温対法に基づき電気事業者別に毎年度算出されます。

【計画の対象範囲】

本市におけるすべての事務及び事業を対象とし、計画期間内に増加した施設や、指定管理者制度により管理する施設についても同様に対象とします（但し、その他外部委託は対象外。）。

○計画の対象施設（令和4年度末）

庁舎	本庁舎	総務部、企画部、市民経済部、福祉推進部、健康推進部、建設部、基地政策部、会計課、監査委員事務局、議会事務局、選挙管理委員会事務局	
	教育委員会	教育部、指導部	
	消防本部	消防署、我如古出張所、真志喜出張所	
	上下水道局	上下水道局	
市長部局出先機関	市民経済部	市民協働課	○人材交流センターめぶき ○男女共同参画支援センターふくふく
		市民課	○マイナンバーカードセンター
		産業政策課	○宜野湾市ふるさとハローワーク
	福祉推進部	子育て支援課	○2保育所（宜野湾・うなばら） ○6児童センター（赤道・新城・大山・大謝名・我如古・長田）
	健康推進部	健康増進課	○宜野湾市保健相談センター
教育委員会出先機関	教育部	生涯学習課	○中央公民館
		市立博物館	○市立博物館
		市民図書館	○市民図書館
	指導部	はごろも学習センター	○はごろも学習センター
		幼稚園	○9園（普天間・普天間第二・大山・大謝名・嘉数・志真志・宜野湾・長田・はごろも）
		小学校	○9校（普天間、普天間第二・大山・大謝名・嘉数・志真志・宜野湾・長田・はごろも）
		中学校	○4校（普天間・真志喜・嘉数・宜野湾）
	学校給食センター	○3施設（宜野湾・大山・はごろも）	
指定管理	健康推進部	介護長寿課	○赤道老人福祉センター ○伊利原老人福祉センター
	建設部	施設管理課	○市立グラウンド○市立野球場○市立体育館○市立屋内運動場○海浜公園○海浜公園屋外劇場 ○海浜公園庭球場○森川公園庭球場○トロピカルビーチ○宜野湾市産業展示館○公園（39施設）
	市民経済部	産業政策課	○宜野湾バイサイド情報センター
		観光スポーツ課	○マリン支援センター

※表中の組織及び施設等は、現在の組織体制と異なることがあります。

Ⅱ 令和 4 年度の温室効果ガス排出量について

市の事務事業に伴う温室効果ガス総排出量

【令和 4 年度】 9,802(t-CO₂)
 平成 24 年度（基準年度）比 **-14.6%**

令和 4 年度の温室効果ガス総排出量は、基準年度比で**-14.6%**の削減になりました。

その主な要因は、**基準年度と比較し電気事業者（沖縄電力株式会社）の排出係数が下がったこと**や、灯油・紙使用量を除く各種エネルギー使用量が減少したことが挙げられます。

温室効果ガス排出要因の構成比が高い電気“使用量（≠温室効果ガス排出量）”で見ると、施設や業務の増加等もあり、基準年度比で 25.3%の増加となっています。今後は、より一層、職員一人ひとりの日常行動や照明、OA 機器等電気製品の利用に関する見直し、高効率設備の導入・更新を図り、電気使用量の削減に努めていく必要があります。

なお、温室効果ガス排出状況等の内訳については、次頁の表及び図のとおりです。

【表 1】 温室効果ガス排出状況

(kg-CO₂)

温室効果ガスの種類	排出要因	H24 (基準年)	R3	R4	増減率 (前年度)	増減率 (基準年)	構成比 (R4)
二酸化炭素 (CO ₂)	電気の使用	10,682,469	8,965,686	9,202,512	2.6%	-13.9%	93.9%
	ガソリン	159,683	110,478	127,093	15.0%	-20.4%	1.3%
	灯油	23,026	193,852	217,514	12.2%	844.6%	2.2%
	軽油	47,815	24,433	28,731	17.6%	-39.9%	0.3%
	A 重油	476,329	202,182	210,891	4.3%	-55.7%	2.2%
	LP ガス	77,672	12,374	12,267	-0.9%	-84.2%	0.1%
メタン (CH ₄)	自動車の走行	244	117	148	26.0%	-39.5%	0.0%
一酸化二窒素 (N ₂ O)	自動車の走行	6,405	2,358	2,770	17.5%	-56.8%	0.0%
合 計		11,473,643	9,511,480	9,801,924	3.1%	-14.6%	100.0%

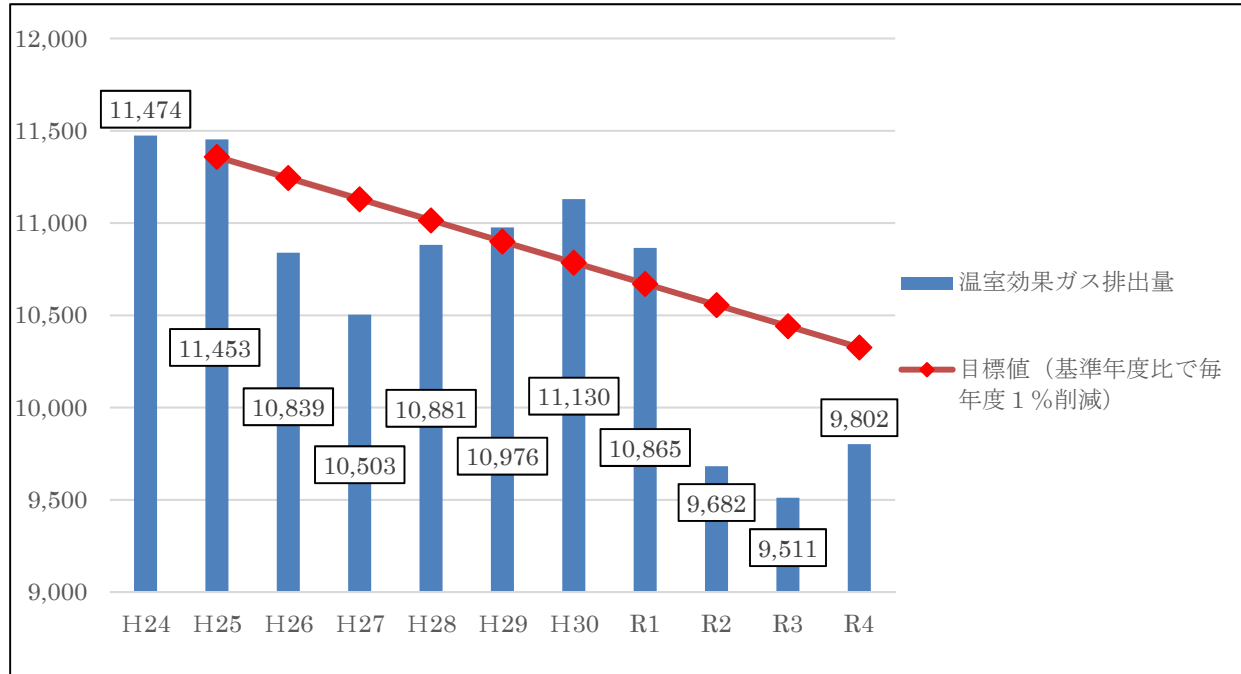
※H24 年度の電気、LP ガスによる温室効果ガス排出量は、一部施設の集計漏れによる修正を行った為、計画書内の数値と相違があります。

※数値は四捨五入してあります。

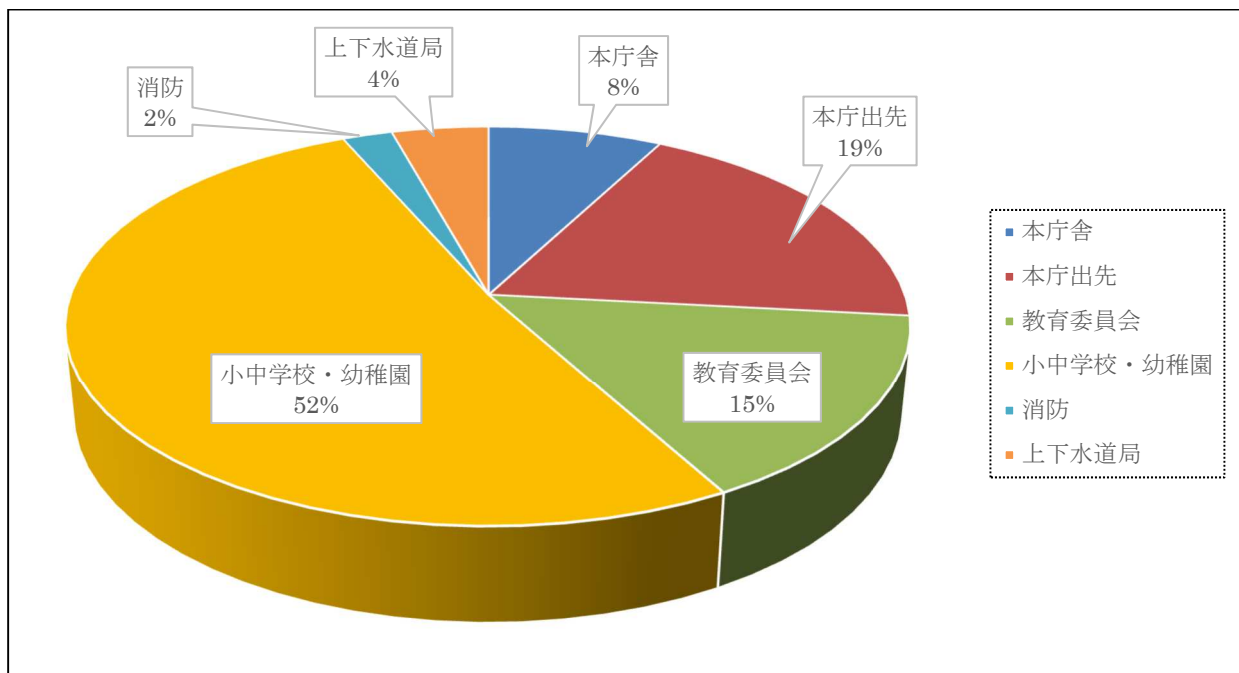
【図1】 温室効果ガス排出量の推移

(単位：千)

※H24年度の排出量及び目標値は、H24年度排出量の修正を行った為、計画書内の数値と相違があります。



【図2】 所属別 温室効果ガス排出量占有率



Ⅲ 令和4年度のエネルギー及び資源の使用量について

令和4年度のエネルギー及び資源の使用量に関しましては、電気・灯油・紙使用量を除き、年度削減目標及び最終削減目標ともに達成しております。また、電気・灯油・紙使用量は増加傾向にあり、特に増加率の高い灯油使用量は平成29年度からはごろも学校給食センターが供用開始されたことにより大きく増加しております。

エネルギー等使用量の状況等については、以下の表及び図のとおりです。

【表2】エネルギー等使用量の状況

種別		H24 (基準年)	R3	R4	増減率 (前年度)	増減率 (基準年度)	削減目標 (年間)
エネルギー	電気(kWh)	11,461,876	12,723,784	13,335,327	4.8%	16.3%	-0.5%
	ガソリン(L)	68,780	43,087	49,068	13.9%	-28.7%	-0.5%
	灯油(L)	9,249	77,868	87,373	12.2%	844.7%	基準年と同じ
	軽油(L)	18,497	7,816	9,788	25.2%	-47.1%	基準年と同じ
	A重油(L)	175,791	74,616	77,830	4.3%	-55.7%	基準年と同じ
	LPガス(kg)	25,967	12,897	12,584	-2.4%	-51.5%	基準年と同じ
資源	水(m ³)	233,237	155,468	152,103	-2.2%	-34.8%	-1.0%
	紙(枚)	7,839,546	9,265,854	8,923,748	-3.7%	13.8%	-1.25%

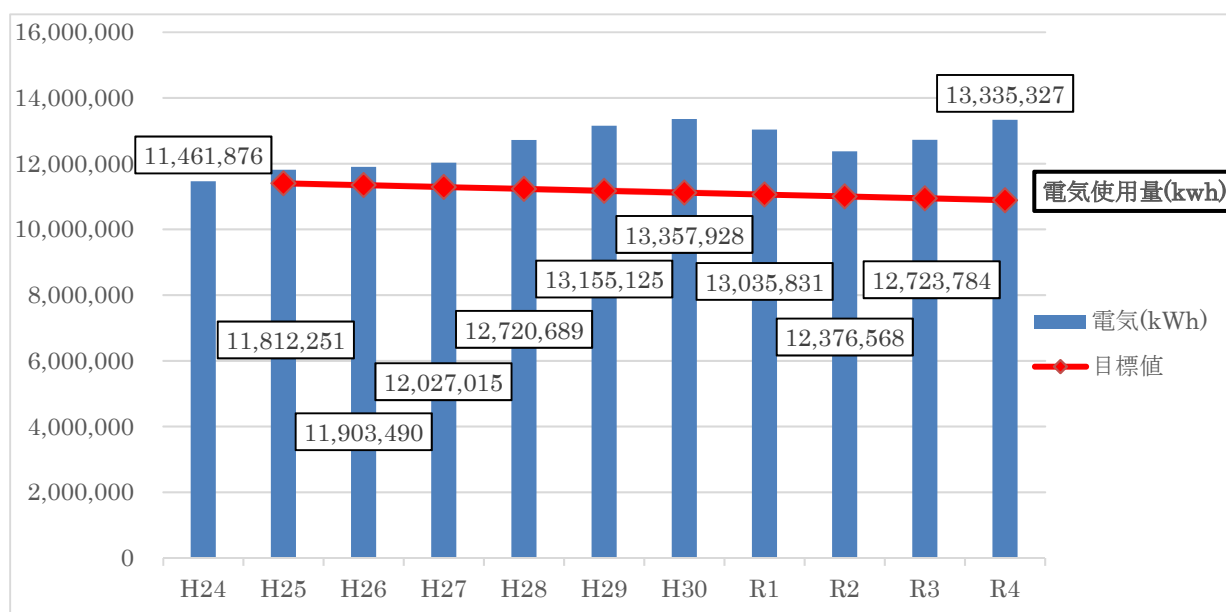
※H24年度の電気、LPガス、水、紙使用量は集計漏れによる修正を行った為、計画書内の数値と相違があります。

○エネルギー等使用量の推移について

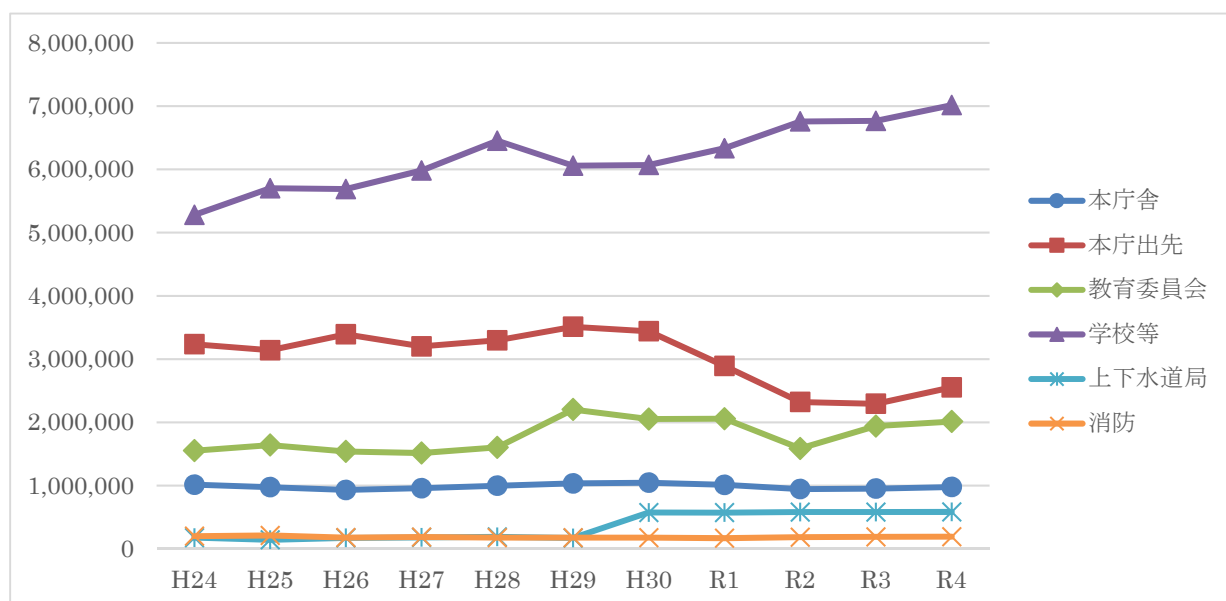
(1) 電気使用量について

市の事務及び事業に伴う電気使用量は、基準年度比で **16.3%増加**しております。所属別に基準年度比で見ますと教育委員会、上下水道局及び学校等にて増加しており、はごろも小学校やはごろも学校給食センター等の供用開始によるものや、少人数学級や特別学級数の増加、コロナ対策のため窓を開けての空調運転、平成30年度より建設部下水道課が上下水道局に統合したことが主な要因となっています。

【図3】市の事務及び事業に伴う電気使用量の推移



【図4】所属別 電気使用量の推移

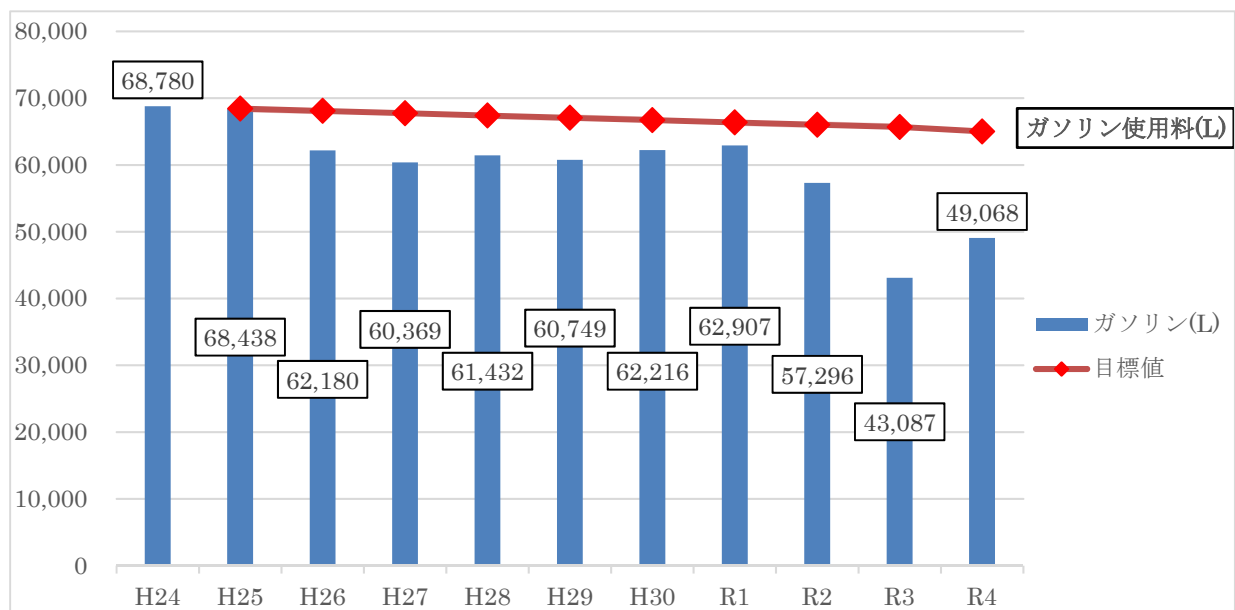


(2) ガソリン使用量について

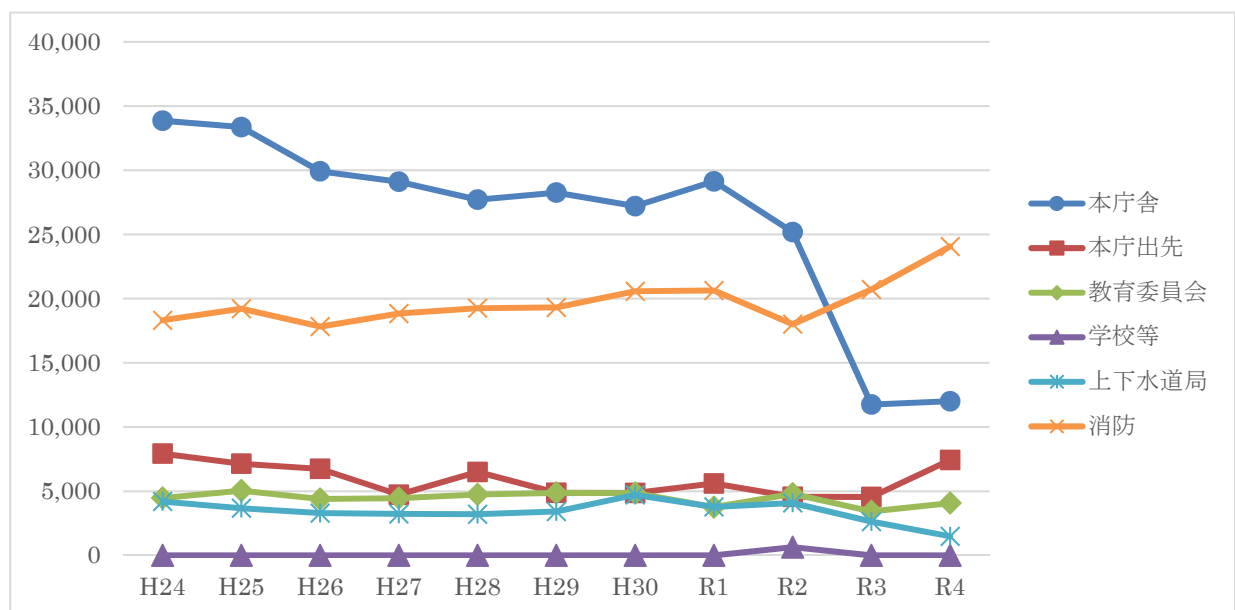
市の事務及び事業に伴うガソリン使用量は、基準年度比で **28.7%減少**しております。所属別に基準年度比で見ますと消防を除くすべての所属にて減少しております。

これは、公用車の買い替えによってエコカー（低燃費車・低排出ガス車）の割合が増加したこと、エコドライブ（走行ルート合理化や相乗り等）による効率的利用がされたことが主な要因となっています。

【図5】市の事務及び事業に伴うガソリン使用量の推移



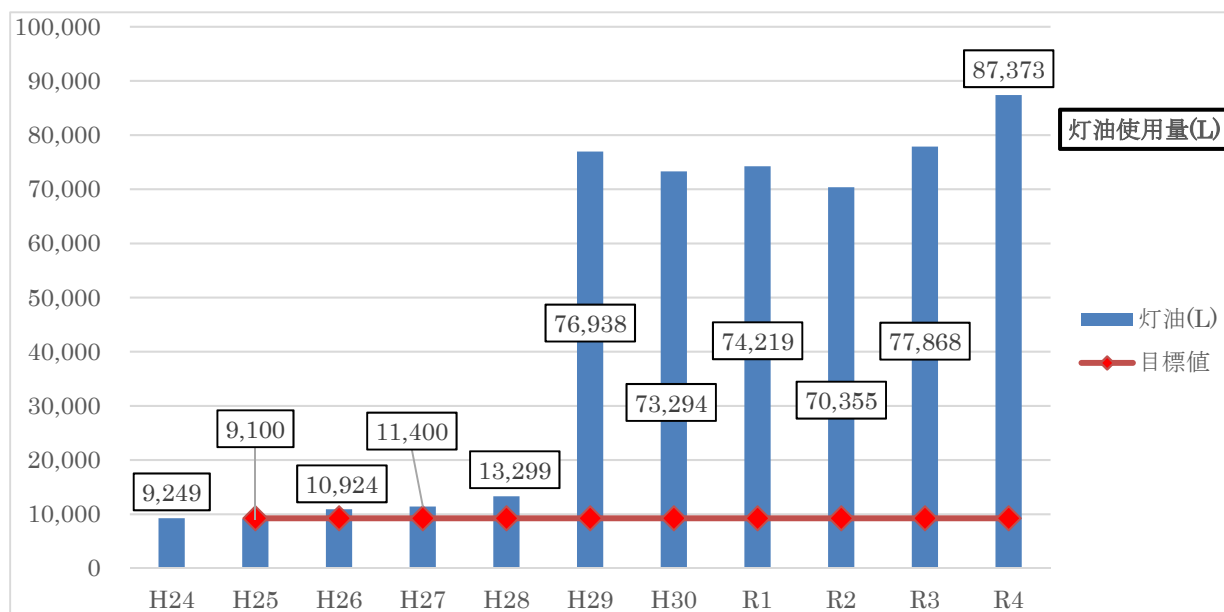
【図6】所属別 ガソリン使用量の推移



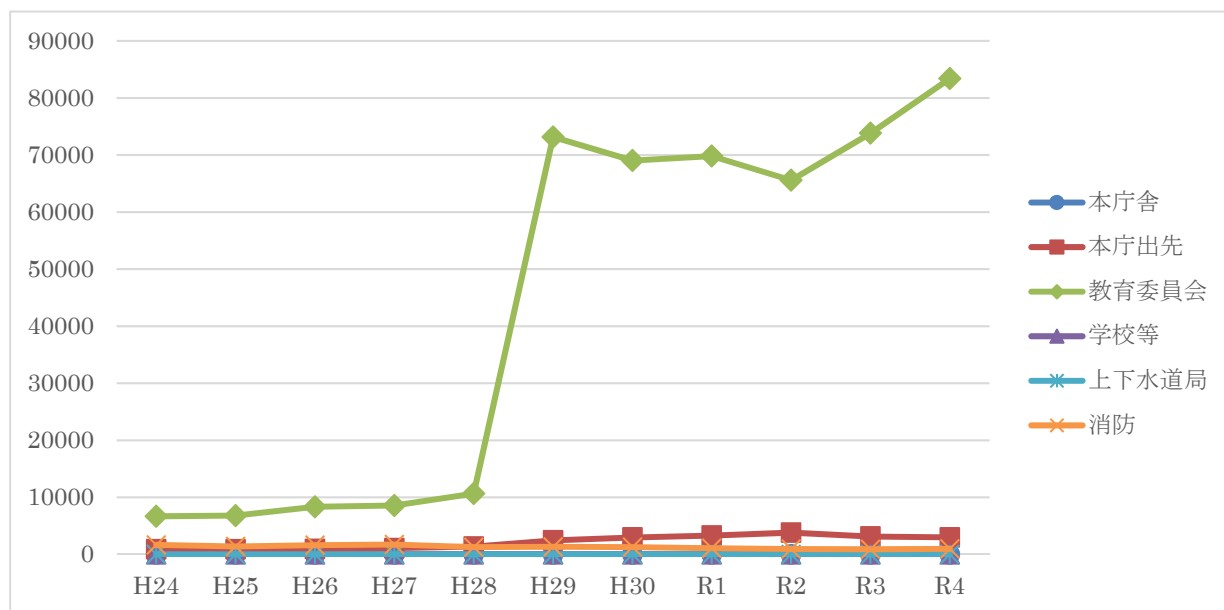
(3) 灯油使用量について

市の事務及び事業に伴う灯油使用量は、基準年度比で **844.7%増加**しております。灯油は、保育所（本庁出先）、学校給食センター（教育委員会）、消防本部・各消防出張所で使用されています。所属別に基準年度比で見ますと本庁出先及び教育委員会は増加、消防は概ね減少傾向となっております。基準年度比で増加しているのは、保育所での使用量が増加していることや、平成29年度よりはごろも学校給食センターが供用開始されたことが主な要因となっております。

【図7】市の事務及び事業に伴う灯油使用量の推移



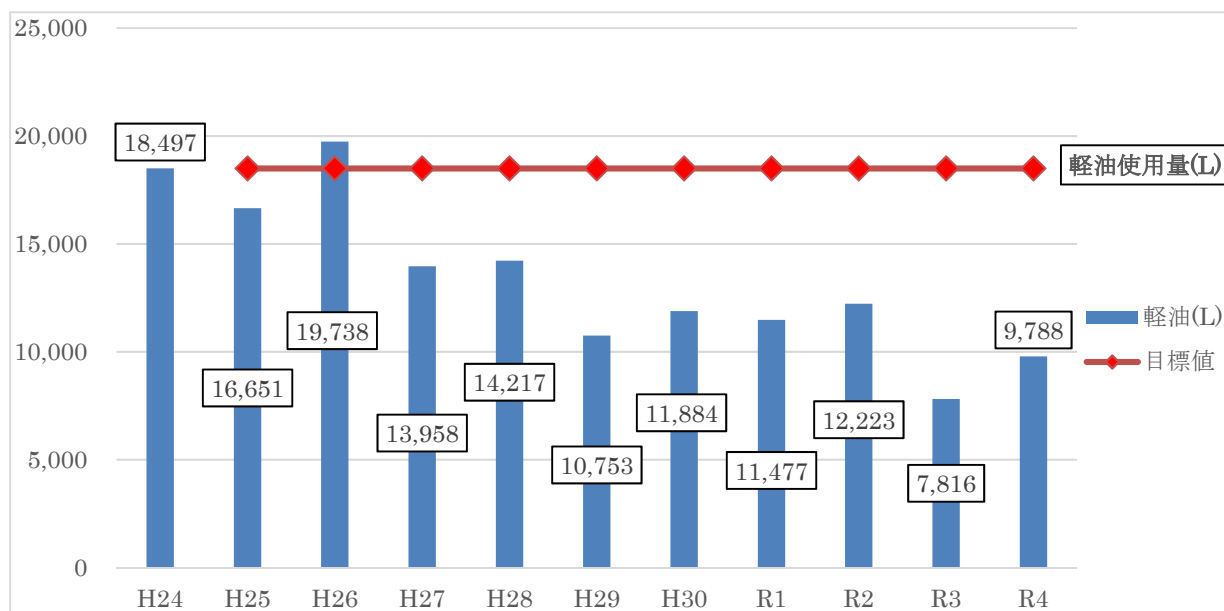
【図8】所属別 灯油使用量の推移



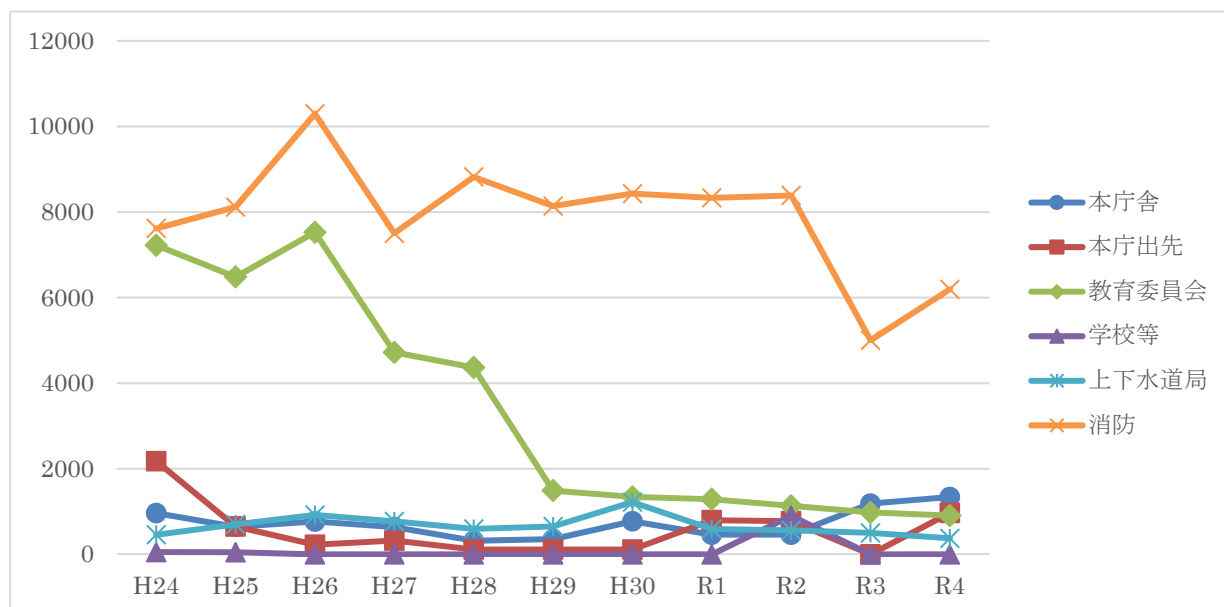
(4) 軽油使用量について

市の事務及び事業に伴う軽油使用量は、基準年度比で **47.1%減少**しております。所属別に基準年度比で見ますと、本庁舎を除くすべての所属にて減少しております。基準年度比で減少しているのは、ガソリン車への更新により軽油車両が減少したことが主な要因となっております。上下水道局においては、平成30年度より下水道課が統合されたことによる増加がみられ、消防においては、出動回数に伴う車両使用等の関係により増減がみられます。

【図 9】市の事務及び事業に伴う軽油使用量の推移



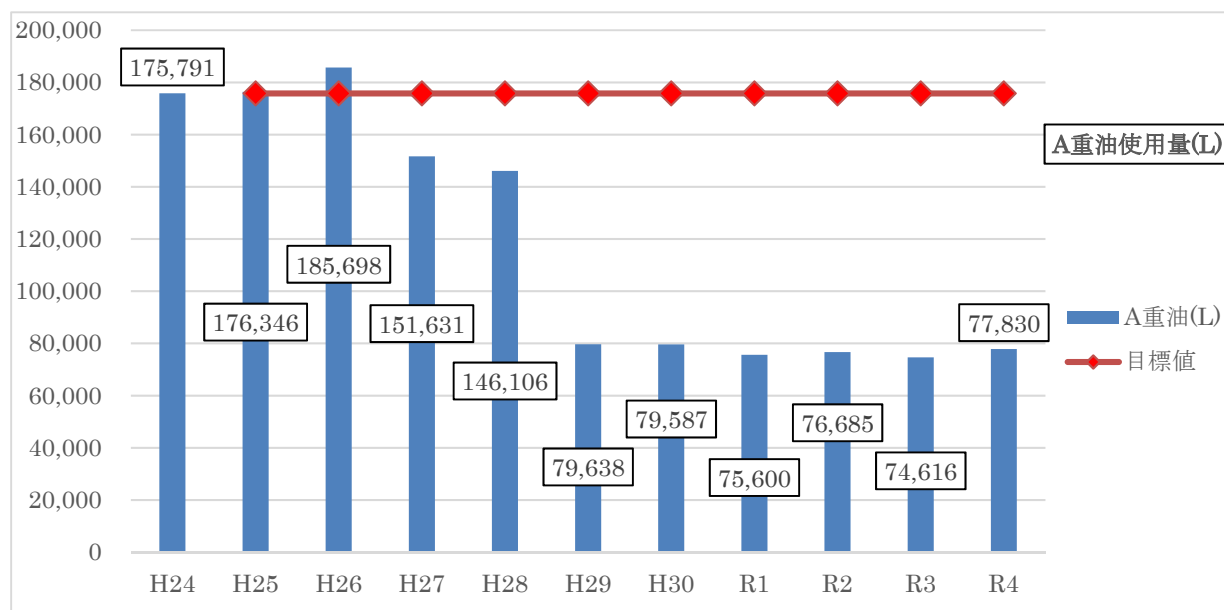
【図 10】所属別 軽油使用量の推移



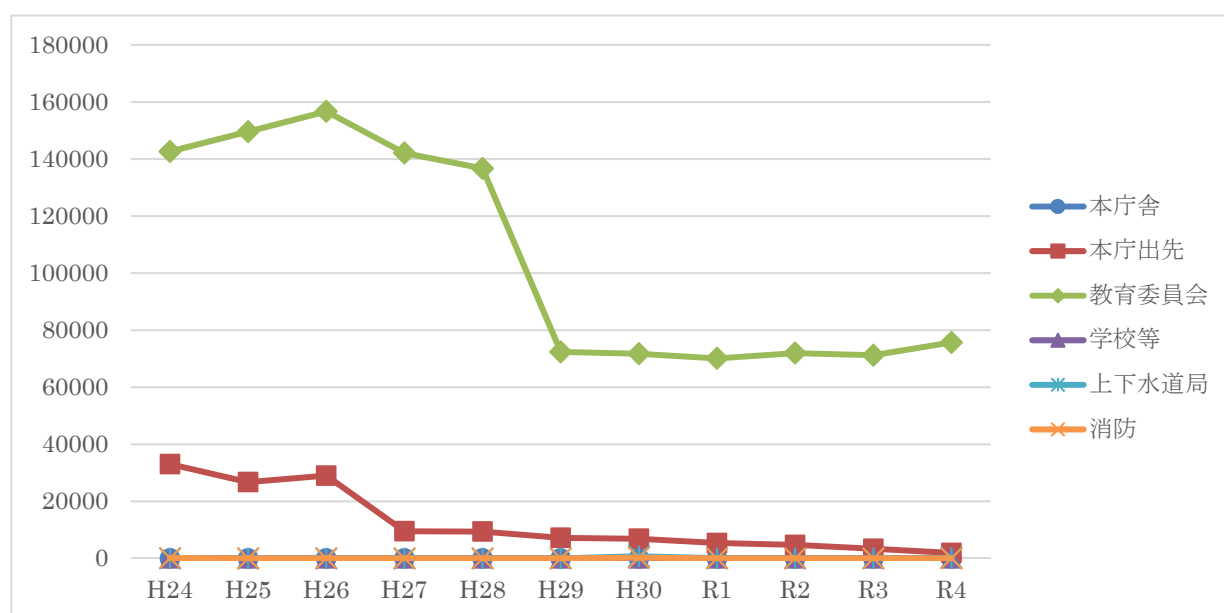
(5) A重油使用量について

市の事務及び事業に伴うA重油使用量は、基準年度比で **55.7%減少** しております。A重油は本庁、及び小中学校を除くすべての所属で使用されており、主に老人福祉センター、保育所や学校給食センターなどのボイラー等で使用されております。基準年度比で減少しているのは、使用量の大部分を占めていた福寿園が平成27年度に民営化されたことや、学校給食センターの2施設が、はごろも学校給食センターに機能統合され、計画の対象から除外されたことが主な要因です。

【図 11】市の事務及び事業に伴うA重油使用量の推移



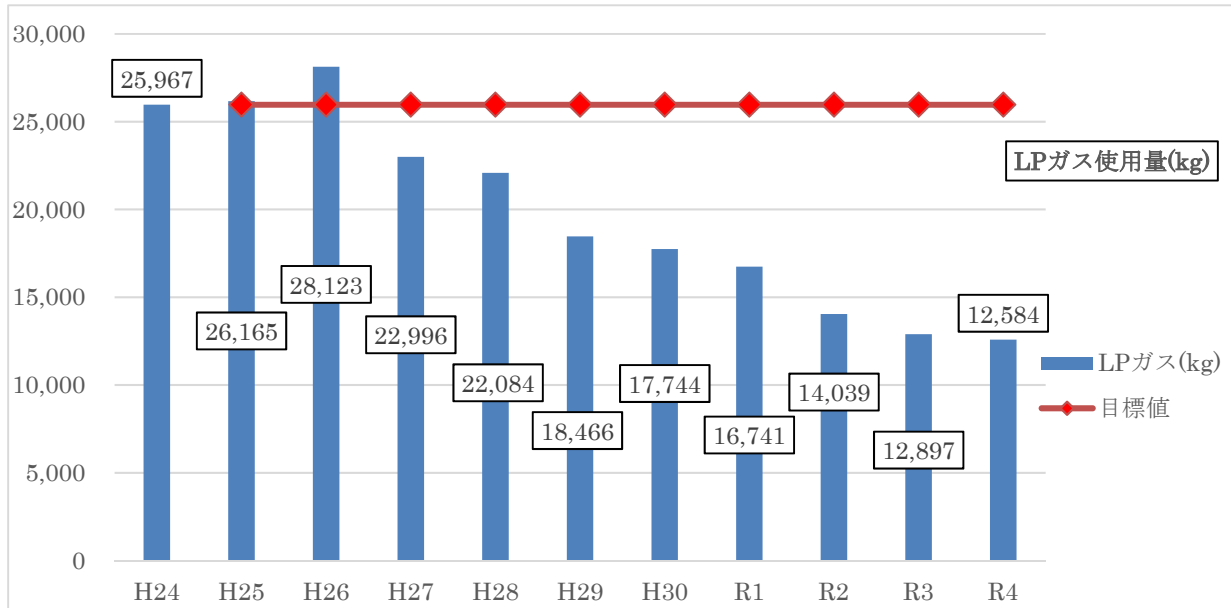
【図 12】所属別 A重油使用量の推移



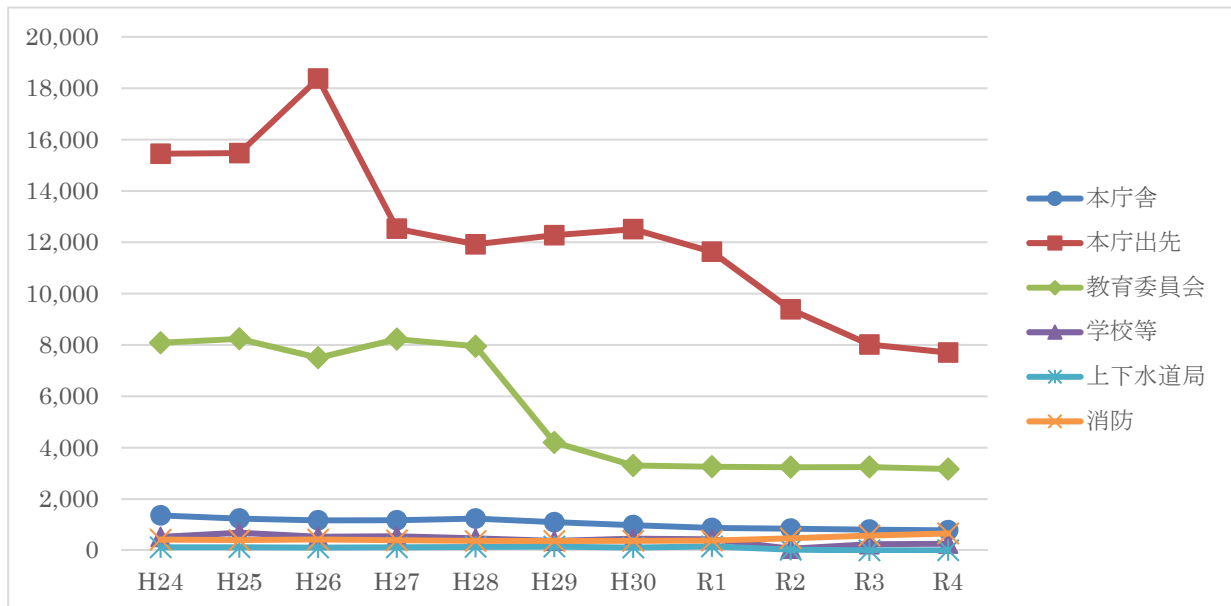
(6) LPガス使用量について

市の事務及び事業に伴うLPガス使用量は、基準年度比で **51.5%減少**しております。LPガスは主に保育所、宜野湾バイサイド情報センター、宜野湾マリ支援センターや学校給食センターで使用されており、全体的に減少傾向にあります。また、基準年度比で減少しているのは、福寿園が平成27年度に民営化されたことや、学校給食センターの2施設が、はごろも学校給食センターに機能統合され、計画の対象から除外されたことが主な要因となっています。

【図13】市の事務及び事業に伴うLPガス使用量の推移



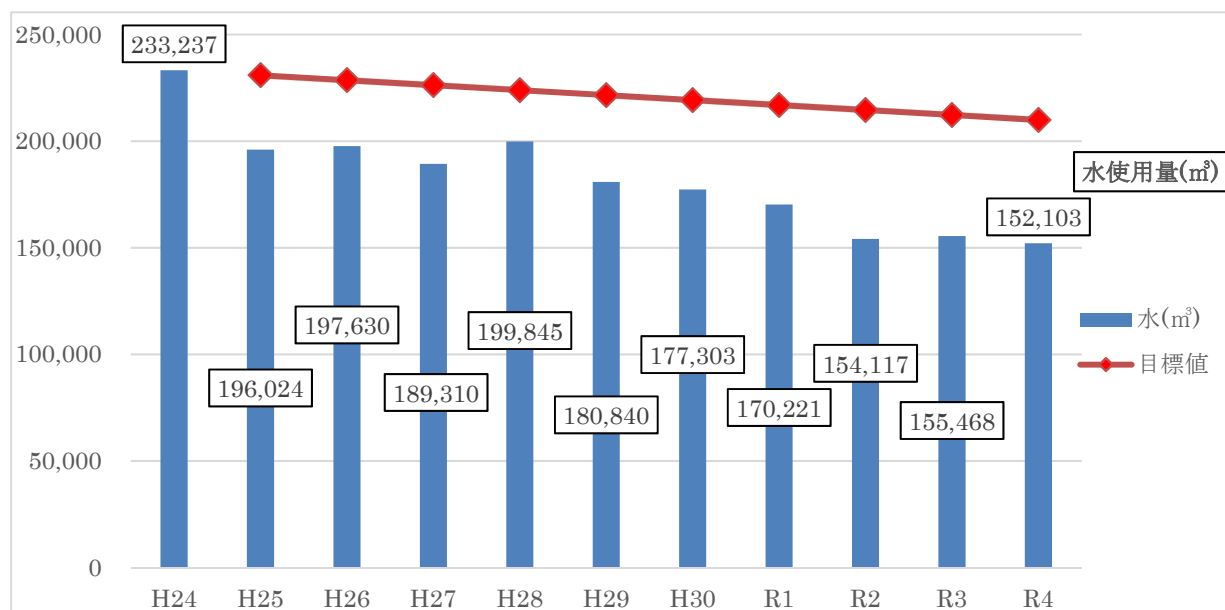
【図14】所属別 LPガス使用量の推移



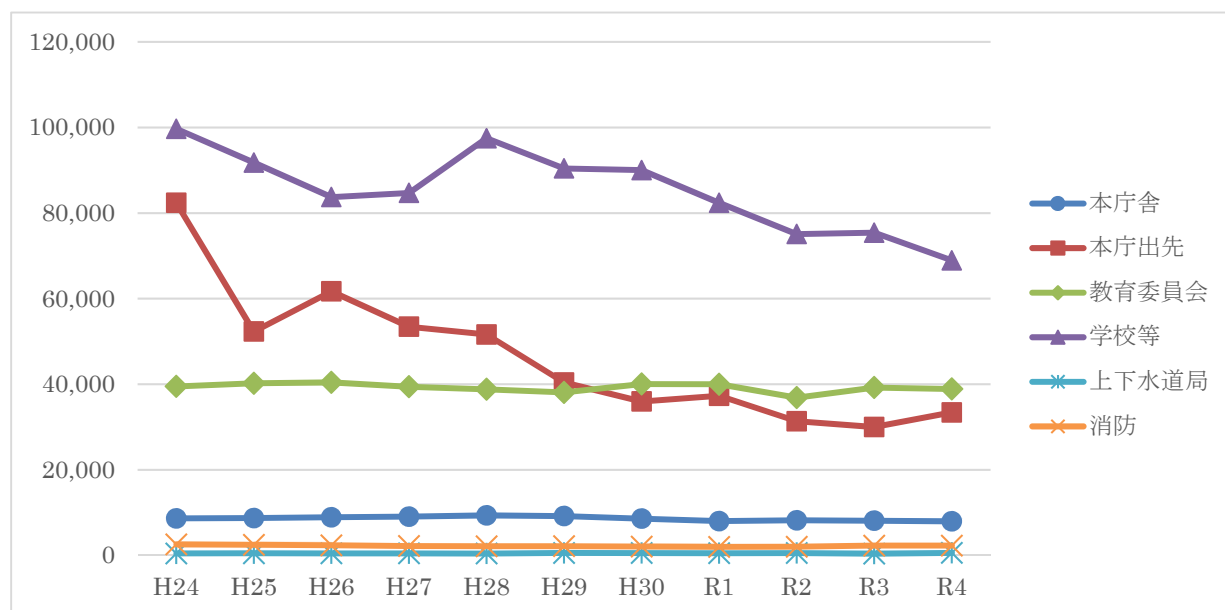
(7) 水使用量について

市の事務及び事業に伴う水使用量は、基準年度比で **34.8%減少**しております。小中学校・幼稚園は学校施設が増加している中で、使用量は減少傾向にあり節水等に努めていることがうかがえます。なお、基準年度比で減少しているのは、平成27年度に福寿園が民営化されたことや学校給食センター2施設の機能統合、また平成28年度に野嵩保育所が民間移譲されたことにより計画の対象から除外されたこと、本庁出先機関における漏水修理の実施により使用量が減少したことが主な要因となっています。

【図 15】市の事務及び事業に伴う水使用量の推移



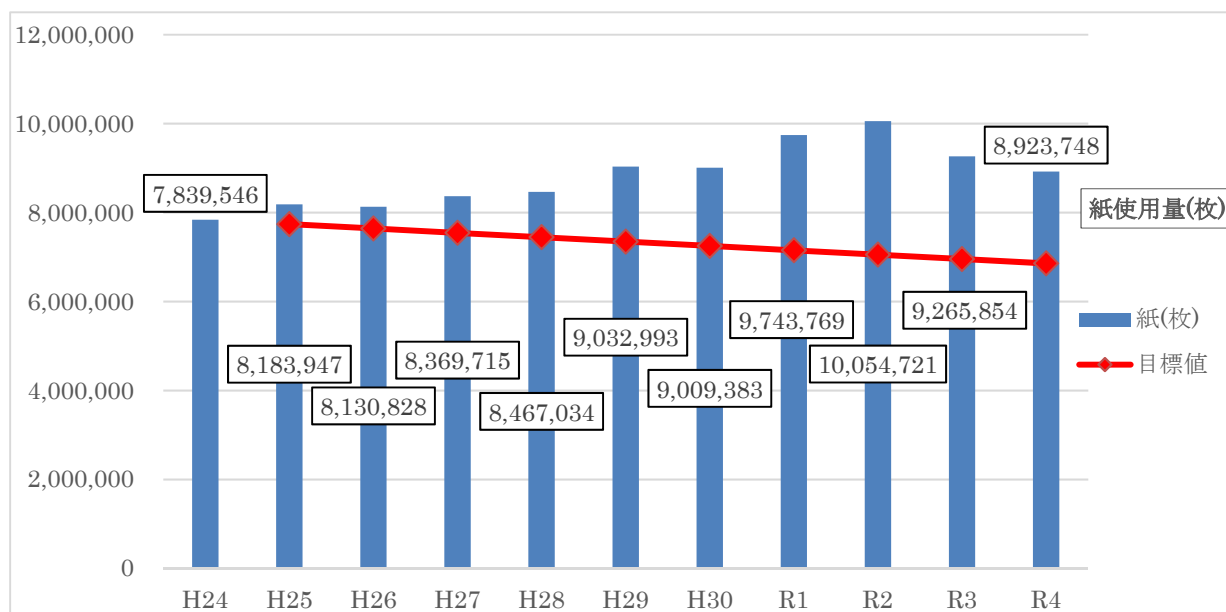
【図 16】所属別 水使用量の推移



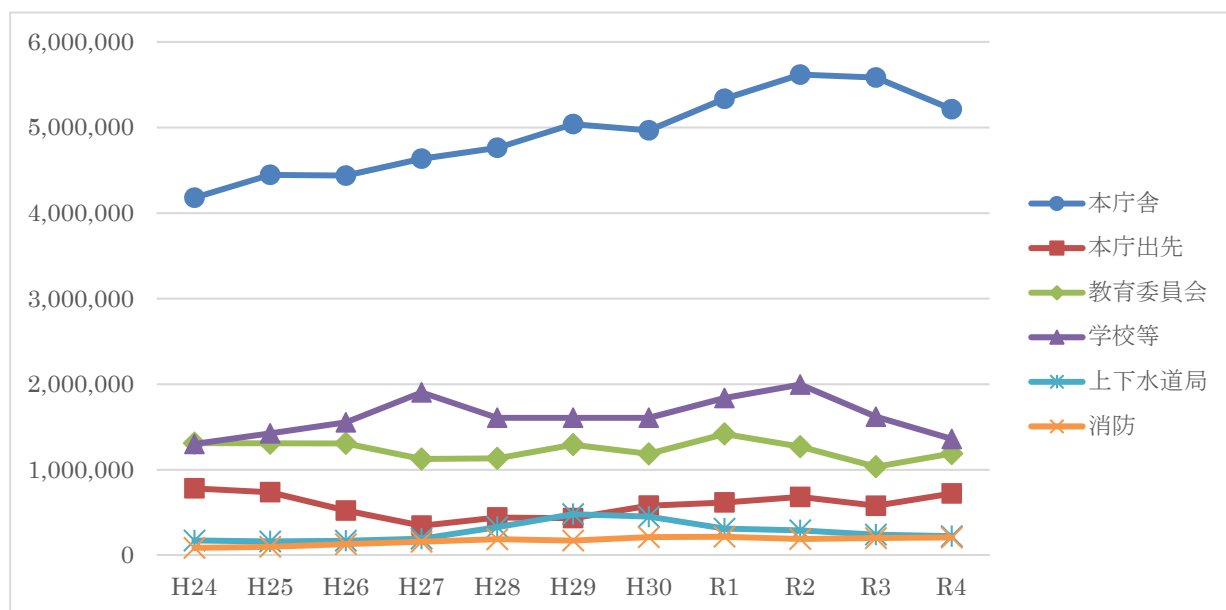
(8) 紙使用量について

市の事務及び事業に伴う紙使用量は、基準年度比で **13.8%増加**しております。所属別に基準年度比で見ますと本庁出先は減少傾向にあり、そのほかの所属については、増加傾向にあります。本庁出先機関では、一部施設について民営化されたことに伴い計画の対象から除外されたことで使用量の減少がみられ、また、全所属では裏紙使用、両面印刷や2in1印刷等、節紙により使用量の減少に取り組んでいるものの、業務量の増加により増加傾向となっているものと考えられます。

【図 17】市の事務及び事業に伴う紙使用量の推移



【図 18】所属別 紙使用量の推移



【表3】所属別エネルギー等使用量の実績 基準年度（H24）比較

		温室効果ガス算定基礎項目（エネルギー消費量）						温室効果ガス	その他資源	
		電気(kwh)	ガソリン(ℓ)	灯油(ℓ)	軽油(ℓ)	重油(ℓ)	ガス(kg)	(kg-CO2)	水(m ³)	紙(枚)
本庁	R4	978,112	12,013	0	1,341	0	784	760,415	7,964	5,214,425
	H24	1,014,697	33,860	0	965	0	1,364	1,035,119	8,656	4,179,166
	増減率	-3.6%	-64.5%	-	38.9%	-	-42.6%	-26.5%	-8.0%	24.8%
本庁出先	R4	2,552,968	7,431	2,987	969	1,917	7,705	1,854,800	33,414	723,566
	H24	3,235,352	7,926	907	2,178	33,041	15,448	3,178,054	82,385	783,229
	増減率	-21.1%	-6.2%	229.3%	-55.5%	-94.2%	-50.1%	-41.6%	-59.4%	-7.6%
教育委員会	R4	2,012,513	4,075	83,404	907	75,706	3,170	1,499,784	38,890	1,190,312
	H24	1,552,539	4,474	6,680	7,223	142,630	8,088	1,903,945	39,481	1,311,351
	増減率	29.6%	-8.9%	1148.6%	-87.4%	-46.9%	-60.8%	-21.2%	-1.5%	-9.2%
消防	R4	192,609	24,065	982	6,195	0	660	217,507	2,302	210,275
	H24	201,209	18,319	1,662	7,618	120	420	256,468	2,593	88,822
	増減率	-4.3%	31.4%	-40.9%	-18.7%	-100.0%	57.3%	-15.2%	-11.2%	136.7%
上下水道局	R4	583,294	1,484	0	376	207	5	423,327	588	224,799
	H24	177,117	4,201	0	460	0	121	176,487	454	175,000
	増減率	229.3%	-64.7%	-	-18.3%	-	-96.0%	139.9%	29.5%	28.5%
学校 小・中・幼	R4	7,015,831	0	0	0	0	261	5,046,090	68,945	1,360,371
	H24	5,280,962	0	0	53	0	526	4,923,570	99,668	1,301,978
	増減率	32.9%	-	-	-100.0%	-	-50.4%	2.5%	-30.8%	4.5%
全体	R4	13,335,327	49,068	87,373	9,788	77,830	12,584	9,801,924	152,103	8,923,748
	H24	11,461,876	68,780	9,249	18,497	175,791	25,967	11,473,643	226,303	7,839,546
	増減率	16.3%	-28.7%	844.7%	-47.1%	-55.7%	-51.5%	-14.6%	-32.8%	13.8%

※H24の電気、LPガス、水、紙使用量は、本庁、本庁出先、学校で集計漏れ等による修正を行った為、計画書内の数値と相違があります。

【表4】所属別エネルギー等使用量の実績 前年度（R3）比較

		温室効果ガス算定基礎項目（エネルギー消費量）						温室効果ガス	その他資源	
		電気(kwh)	ガソリン (ℓ)	灯油(ℓ)	軽油(ℓ)	重油(ℓ)	ガス(kg)	(kg-CO2)	水(m ³)	紙(枚)
本庁	R4	978,112	12,013	0	1,341	0	784	760,415	7,964	5,214,425
	R3	952,567	11,754	0	1,186	0	811	765,517	8,108	5,583,506
	増減率	2.7%	2.2%	-	13.0%	-	-3.4%	-0.7%	-1.8%	-6.6%
本庁出先	R4	2,552,968	7,431	2,987	969	1,917	7,705	1,854,800	33,414	723,566
	R3	2,293,664	4,553	3,142	140	3,397	8,018	1,720,484	30,004	580,525
	増減率	11.3%	63.2%	-4.9%	591.5%	-43.6%	-3.9%	7.8%	11.4%	24.6%
教育委員会	R4	2,012,513	4,075	83,404	907	75,706	3,170	1,499,784	38,890	1,190,312
	R3	1,940,495	3,431	73,829	982	71,219	3,248	1,409,090	39,231	1,036,187
	増減率	3.7%	18.8%	13.0%	-7.6%	6.3%	-2.4%	6.4%	-0.9%	14.9%
消防	R4	192,609	24,065	982	6,195	0	660	217,507	2,302	210,275
	R3	189,045	20,714	897	5,005	0	579	192,994	2,295	202,564
	増減率	1.9%	16.2%	9.4%	23.8%	-	14.2%	12.7%	0.3%	3.8%
上下水道局	R4	583,294	1,484	0	376	207	5	423,327	588	224,799
	R3	581,176	2,635	0	503	0	2	435,906	416	243,339
	増減率	0.4%	-43.7%	-	-25.3%	-	140.0%	-2.9%	41.3%	-7.6%
学校 （小・中・幼）	R4	7,015,831	0	0	0	0	261	5,046,090	68,945	1,360,371
	R3	6,766,837	0	0	0	0	239	4,987,489	75,414	1,619,733
	増減率	3.7%	-	-	-	-	9.0%	1.2%	-8.6%	-16.0%
全体	R4	13,335,327	49,068	87,373	9,788	77,830	12,584	9,801,924	152,103	8,923,748
	R3	12,723,784	43,088	77,868	7,816	74,616	12,897	9,511,480	155,468	9,265,854
	増減率	4.8%	13.9%	12.2%	25.2%	4.3%	-2.4%	3.1%	-2.2%	-3.7%

IV これまでの取り組み状況について

本計画に基づく主な取り組みは以下のとおりです。

【高効率・省エネ設備の導入】

施設の改修および増改築時を捉えた、LED 照明の導入など、エネルギー利用設備の省エネ化に取り組んでいます。

《参考》これまでの主な省エネ改修（令和4年度末）

導入年度	施設	導入設備
H21	水道局	空調機器・給湯機の改修（省エネタイプ）
H23	本庁舎	屋上への遮熱塗装、窓への遮熱フィルム塗布
H24	水道局	LED ライトの導入
	真志喜中学校	トイレへの LED ライトの導入、節水コマ、自閉式水洗の導入
H25	中央公民館	トイレ内改修工事において、節水型トイレ、LED ライトの導入
	市民図書館	空調機器の改修
	はごろも小学校 （新設）	使用電力・水量監視装置、雨水利用設備（トイレ・散水）の導入 グラウンドの芝生化、壁面緑化
H26	中央公民館	中央公民館内図書室、青少年サポートセンターの空調機器改修、 LED ライトの導入（少数ずつ随時交換）
	消防本部	消防本部事務室内の空調機器改修、LED ライトの導入
H27	中央公民館	展示室内空調機器改修、LED ライトの導入（少数ずつ随時交換）
	消防署 真志喜出張所	出張所事務室内空調機器改修
	大山幼稚園	幼稚園内ホールに LED ライトの導入
	本庁舎	1 階ホールに LED ライトの導入
H28	中央公民館	研修室、視聴覚室、前室の空調機器改修、LED ライトの導入（少数 ずつ随時交換）
H29	中央公民館	研修室 1、児童室の空調機器導入
H30	人材育成交流セ ンターめぶき	空調器機入替、改修
	中央公民館	舞台周辺照明の LED ライト導入
R1 (H31)	本庁舎	会計課と庁議室を除く本館に LED ライトの導入(R1.11 月～R2.8 月の庁舎耐震工事と併せて実施)
	志真志小学校 （増改築）	省エネ空調設備、LED 型照明、節水型トイレの導入
R2	本庁舎	LED ライトの導入（市民課）
	我如古出張所	改築に伴い、省エネ空調設備、各室に LED ライトの導入

R2	中央公民館	集会場及び大ホールに LED ライトの導入
	市立博物館	空調設備改修
R3	人材育成交流センターめぶき	LED ライトの導入（少数ずつ随時交換）
	消防本部	事務所入り口に LED ライトの導入
	上下水道局	庁舎改修工事に伴い、LED ライト、人感センサー、自動水栓、ブラインド、個別空調設備の導入
	大山小学校・幼稚園	省エネ空調設備改修
R4	消防本部	10 か所に LED ライトの導入
	普天間小学校	プール増改築工事に伴い、省エネ空調設備、LED ライト、節水型トイレの導入
	普天間第二小学校	省エネ空調設備改修
	市民図書館	屋外外灯に LED ライトの導入

【公用車への対策】

エコドライブの実施、次世代自動車可能な限り導入します。

《参考》 公用車における次世代自動車の推移

車種	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4
ハイブリッド車	1台	0台	2台	2台	2台	2台	0台	0台	0台	0台	0台
クリーンディーゼル車	0台	1台	1台	1台	1台	1台	1台	1台	1台	1台	1台

【再生可能エネルギーの導入】

CO₂ の排出削減のほか、環境学習や市民への啓発などを目的に市施設へ太陽光発電設備を設置しています。

《参考》 公共施設への再生可能エネルギー導入状況（令和4年度末現在）

導入年度	施設	導入設備	設置規模
H21	嘉数小学校	太陽光発電設備	11kw
H21	本庁舎 別館	太陽光発電設備	79kw
H23	真志喜中学校	太陽光発電設備	80kw

H23	普天間第二小学校	太陽光発電設備	5kw
H25	はごろも小学校	太陽光発電設備	42.5kw
H28	赤道老人福祉センター	太陽光発電設備 リチウム蓄電池	16.5kw (34kWh)
R1 (H31)	志真志小学校	太陽光発電設備	5.5kw
合計			239.5kW (34kWh)

※赤道老人福祉センターの発電設備はR4年8月に故障しており、復旧の予定は未定です。

【資源・エネルギーの有効活用（ソフト面での対策）】

職員1人1人の日常行動や電気製品等の利用に関する見直しを行うなど、エネルギー使用量の削減に向けて取組みを行いました。職員が積極的に環境配慮行動に取り組むことで、市民・事業所への率先行動を示します。

○空調機器の適正管理（適切な運転期間、運転時間、温度管理を推進しています）

○照明の適正管理（必要以外の消灯〈使用していない会議室、トイレ等〉、昼休みの消灯、間引きの実施、自動販売機照明の消灯、LED電球への切り替えを推進しています）

○電気製品の適正管理（省電力機能の活用、待機電力の削減〈休日前など長時間使用しないときのコンセントプラグ取り外し〉、個人電子機器の持ち込み自粛を推進しています）

○ノー残業デーの実施（毎週水曜日・月末金曜日をノー残業デーと定め、業務の効率化及び労働時間の短縮を推進しています）

○ノーマイカーデーの実施（毎月第1・3金曜日に自動車利用を自粛し、徒歩や公共交通機関での通勤を推進しています）

○エコに関する啓蒙啓発（地球温暖化防止月間パネル展〈毎年12月〉）

○紙資源の使用削減（紙媒体の電子化、両面印刷、裏紙の使用、再生紙の利用、資料等の簡素化、封筒の再利用を推進しています）

○水資源の使用削減（節水コマの取り付け、節水型機器への取り換え、水道水圧を低めに設定、また、職員一人一人が節水を心掛けます）

○グリーン購入の推進（「グリーン購入法」及び「宜野湾市グリーン購入基本方針」に適合した環境に優しい製品の購入を推進しています）

V エネルギー等使用量に関する課題

【電気】 基準年度比 16.3%増加	学校施設数の増加により使用量が増加していることが主な要因です。電気使用量の削減に向けて、今後より一層、職員一人ひとりの日常行動や電気製品等の利用に関する見直しなどが求められます。 （目標値 基準年度比 -5.5%）
【ガソリン】 基準年度比 28.7%減少	全体的に減少傾向にあるため、今後も引き続き走行ルートの合理化や相乗り等による効率的利用やエコドライブの実践が求められます。 （目標値 基準年度比 -5.5%）【達成】
【灯油】 基準年度比 844.7%増加	主に保育所や学校給食センター、消防で使用されております。食数の増加などを除き、目標達成に向けて、可能な限り灯油の適正使用が求められます。 （目標値 基準年度より増加させない）
【軽油】 基準年度比 47.1%減少	主に車両使用に伴う使用であるため、今後も引き続き走行ルートの合理化や相乗り等による効率的利用やエコドライブの実践が求められます。 （目標値 基準年度より増加させない）【達成】
【A重油】 基準年度比 55.7%減少	一部施設について民間移譲により計画の対象から除外されたことが減少の主な要因ではありますが、民間移譲施設を当初計画から除外した場合における基準年度比は-48.7%となります。全体的に減少傾向にあるため、今後も引き続き基準年度より増加させないよう適正使用が求められます。 （目標値 基準年度より増加させない）【達成】
【LPガス】 基準年度比 51.5%減少	一部施設について民間移譲により計画の対象から除外されたことが減少の主な要因ではありますが、民間移譲施設等を当初計画等から除外した場合における基準年度比は-36.7%となります。今後も引き続き基準年度より増加させないよう適正使用が求められます。 （目標値 基準年度より増加させない）【達成】
【水】 基準年度比 34.8%減少	減少要因のひとつである民間移譲により計画の対象から除外された施設などを除外した場合における基準年度比は-28.1%となります。概ね減少傾向にあるため、今後も引き続き職員一人ひとりが節水を心がけ、無駄な水を使用しないよう、節水意識の向上が求められます。 （目標値 基準年度比 -11.0%）【達成】
【紙】 基準年度比 13.8%増加	紙類の使用量削減は、二酸化炭素の吸収源である森林資源の保全、廃棄物の削減などの観点から重要な取り組みであるため、引き続き用紙の裏紙使用、両面印刷や2in1印刷等の節紙が求められます。 （目標値 基準年度比 -13.75%）

宜野湾市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
実施状況報告書（令和4年度実績報告）
令和6年2月

発行 宜野湾市 市民経済部 環境対策課

電話 098-893-4411

FAX 098-893-4410

E-Mail Shimin08@city.ginowan.okinawa.jp